

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月7日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 美濃 孝二

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

TEL 011-251-3373

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	3,789	—	△5	—	△6	—	△9	—
20年5月期第3四半期	3,823	10.7	34	—	34	—	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△1,042.55	—
20年5月期第3四半期	△1,127.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	1,680	681	27.0	47,468.29
20年5月期	1,415	708	33.6	49,797.07

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 453百万円 20年5月期 475百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	800.00	800.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,242	0.8	64	△18.8	63	△18.9	20	—	2,192.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	9,556株	20年5月期	9,556株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	一株	20年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	9,556株	20年5月期第3四半期	9,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界恐慌以来といわれる世界経済危機の煽りを受け国内総生産（GDP）が平成20年10～12月期には前期比年率マイナス12%台となるなど、先行きに対する不安を増幅させました。企業の業績悪化にも歯止めがかからない状況で、日経平均株価もバブル崩壊以来の最安値を探る動きとなり、これまで景気を牽引してきた個人消費も不安心理の拡大により消費の手控えが顕著となりました。

雇用情勢においても製造業における派遣労働者の急激な削減は社会問題となり、雇用に対する不安は金融破綻による不況時を上回る大きな問題としてクローズアップされました。北海道における雇用環境も21年1月の有効求人倍率が0.39と前年同月を0.12ポイント下回るなど、その厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の雇用不安を払拭させ、双方のニーズに応えるため質の高い人材サービスの提供を通して、北海道において雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業においては、企業の業績の悪化により派遣ニーズの手控え観を強めたものの、メディカル事業においては大口案件の受託により安定的な売上を確保でき、さらに新規案件の獲得も堅調に推移しました。アウトソーシング事業においてはアパレル販売に伴う派遣が消費心理の冷え込みにより年末年始の繁忙期の発注が伸びず、加えて連結子会社の業績低迷により売上が減少しました。人材紹介事業においては医師・薬剤師などの医療関連技術者の求人は依然高いニーズに支えられているものの、営業・経理など一般の人材紹介業務は求人スキルが高度となり成約数が伸び悩み業績は低迷することとなりました。再就職支援事業においては、行政官庁からの受託が順調に推移し、民間企業からの業務の発注も増加傾向となり利益に貢献しました。ペイロール事業においては、新規顧客の獲得が伸び悩んだものの年末調整業務の受託が前年を大きく上回り業績を大きく拡大しました。グループ全社としまして売上は前年に比べ横ばいで、連結子会社の利益の減少などが要因となり、当第3四半期累計期間において損失を計上することとなりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,789,012千円、営業損失5,372千円、経常損失6,718千円、四半期純損失9,962千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業において当社は製造業派遣を行っておらずその影響は全くなく、大口顧客の売上は堅調に推移したものの、道内企業の業績の低迷から新規顧客の獲得が予想を下回り、売上は前期を下回ることとなりましたが、営業推進にあたり原価管理を徹底し利益確保に重点をおくことにより営業利益については前年を上回ることができました。この結果、売上高1,177,228千円、営業利益114,351千円となりました。

メディカル事業においては、継続して受託する大学病院及び公立病院等の大口案件が売上に大きく貢献し、調剤薬局をはじめ介護関連施設等に向けた新規顧客への派遣も順調に推移し売上・利益とも前期を大きく上回りました。この結果、売上高549,897千円、営業利益60,594千円となりました。

アウトソーシング事業においては、家電メーカーの業績低迷の中、新規顧客開拓も順調に進み家電量販店への派遣は堅調に推移し加えて、携帯通信会社からの店舗運営業務も業績に貢献しました。しかしながらアパレル販売の派遣売上の低迷と連結子会社が展開する首都圏での販売派遣の業績の大きな落ち込みが利益を圧縮することとなりました。この結果、売上高1,374,632千円、営業損失9,658千円となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業業績の低迷から中途採用に対する姿勢が一層厳しさを増し、経理・営業等の一般求人に対し人材を積極的に提案しているものの成約数が減少し前年を大きく下回りました。また、薬剤師・医師等のメディカル人材紹介業務も介護に関わる人材のニーズも高まってきているものの、売上・利益に大きく貢献する医師の紹介が予想を下回り、売上・利益とも前年を大きく下回る結果となりました。この結果、売上高63,584千円、営業損失4,547千円となりました。

③再就職支援事業

再就職支援事業においては、業績の悪化に伴い民間企業における雇用調整の動きが見られ企業からの相談も増えてきており、1社からの受託人数は小さいものの増える傾向にあります。行政官庁からの発注はここにきて雇用対策事業の発注が増えてきており、加えて、コスト削減効果もあり利益に貢献しました。この結果、売上高247,162千円、営業利益37,076千円となりました。

④ペイロール事業

ペイロール事業においては、ペイロール業務と関連する地方税処理業務及び年末調整業務の受託が前年を飛躍的

に拡大し、売上・利益を大きく拡大させることができました。この結果、売上高376,507千円、営業利益43,781千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ265,434千円増加し、1,680,508千円となりました。これは売掛金の増加137,881千円及び長期借入による現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ292,440千円増加し、998,929千円となりました。これは長期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ27,006千円減少し、681,579千円となりました。これは平成20年5月期配当金の支払い及び第3四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は長期借入れによる収入等が売上債権の増加額、未払費用の減少額並びに税金等調整前四半期純損失の計上等を上回ったため期首残高に比べて117,788千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には678,716千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は190,303千円となりました。これは主に売上債権の増加額、未払費用の減少額並びに税金等調整前四半期純損失14,423千円の計上等が預り金の増加額等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は21,319千円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は329,411千円となりました。これは主に長期借入れによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月9日の第2四半期決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,716	560,927
売掛金	759,550	621,669
その他	64,205	52,668
貸倒引当金	△1,255	△655
流動資産合計	1,501,215	1,234,609
固定資産		
有形固定資産	27,029	25,176
無形固定資産	17,128	19,892
投資その他の資産		
その他	135,827	136,195
貸倒引当金	△693	△800
投資その他の資産合計	135,134	135,395
固定資産合計	179,292	180,464
資産合計	1,680,508	1,415,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,744	55,778
1年内返済予定の長期借入金	141,070	79,996
未払費用	291,583	351,058
未払法人税等	14,801	16,008
未払消費税等	36,623	54,647
その他	42,186	26,011
流動負債合計	597,010	583,499
固定負債		
長期借入金	398,948	120,019
その他	2,970	2,970
固定負債合計	401,918	122,989
負債合計	998,929	706,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	163,703	181,310
株主資本合計	455,066	472,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,459	3,187
評価・換算差額等合計	△1,459	3,187
少数株主持分	227,972	232,724
純資産合計	681,579	708,585
負債純資産合計	1,680,508	1,415,074

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,789,012
売上原価	3,001,215
売上総利益	787,796
販売費及び一般管理費	793,169
営業損失(△)	△5,372
営業外収益	
受取賃貸料	13,535
その他	3,922
営業外収益合計	17,458
営業外費用	
支払利息	4,820
貸貸費用	13,535
その他	446
営業外費用合計	18,803
経常損失(△)	△6,718
特別利益	
資産受贈益	2,192
特別利益合計	2,192
特別損失	
投資有価証券評価損	5,260
訴訟関連損失	2,429
固定資産除却損	408
事務所移転費用	1,800
特別損失合計	9,897
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,423
法人税等	△2,644
少数株主損失(△)	△1,816
四半期純損失(△)	△9,962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,423
減価償却費	14,109
支払利息	4,820
投資事業組合運用損益(△は益)	418
投資有価証券評価損益(△は益)	5,260
固定資産除却損	408
売上債権の増減額(△は増加)	△137,762
営業債務の増減額(△は減少)	14,966
未払金の増減額(△は減少)	△5,375
未払費用の増減額(△は減少)	△59,935
預り金の増減額(△は減少)	27,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,004
その他	△4,696
小計	△172,962
利息及び配当金の受取額	2,087
利息の支払額	△4,849
法人税等の支払額	△18,016
法人税等の還付額	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,728
無形固定資産の取得による支出	△3,876
投資有価証券の取得による支出	△7,589
その他	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△59,997
配当金の支払額	△7,615
少数株主への配当金の支払額	△2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,788
現金及び現金同等物の期首残高	560,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,716

当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	人材派遣関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事業 (千円)	ペイロール事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,101,758	63,584	247,162	376,507	3,789,012	—	3,789,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,652	290	—	8,288	23,230	(23,230)	—
計	3,116,410	63,874	247,162	384,796	3,812,243	(23,230)	3,789,012
営業利益又は営業損失(△)	165,286	△4,547	37,076	43,781	241,596	(246,969)	△5,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は246,774千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

期 別 科 目	前年同四半期 〔平成20年5月期〕 第3四半期
	金 額 (千円)
I 売上高	3,823,763
II 売上原価	3,025,398
売上総利益	798,365
III 販売費及び一般管理費	763,522
営業利益	34,842
IV 営業外収益	
1. 受取賃貸料	12,067
2. その他	4,967
営業外収益合計	17,035
V 営業外費用	
1. 支払利息	4,005
2. 賃借料	12,067
3. その他	1,110
営業外費用合計	17,183
経常利益	34,694
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	1,670
特別利益合計	1,670
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	57,337
2. その他	1,311
特別損失合計	58,649
税金等調整前四半期純損失	22,284
法人税、住民税及び事業税	△3,280
少数株主損失(△)	△8,226
四半期純損失	10,777

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 〔平成20年5月期〕 第3四半期
区 分	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△22,284
投資有価証券売却益	△66
固定資産除却損	57,337
売掛金の減少額	△260,342
買掛金の増加額	37,852
未払金の増加額	1,359
未払費用の増加額	44,519
預り金の減少額	△1,303
未払消費税等の増加額	236
その他	15,594
小計	△127,096
法人税等の支払額	△15,408
法人税等の還付額	20,849
その他	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△20,504
無形固定資産の取得による支出	△40,118
投資有価証券の取得による支出	△15,824
投資有価証券の売却による収入	267
その他	△667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△72,421
少数株主からの増資払込による収入	70,000
少数株主への配当金の支払額	△7,244
配当金の支払額	△1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,516
IV 現金及び現金同等物の増加額	27,723
V 現金及び現金同等物の期首残高	595,572
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	623,296

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,674	86,771	256,008	260,309	3,823,763	—	3,823,763
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,679	100	—	9,456	12,236	(12,236)	—
計	3,223,354	86,871	256,008	269,766	3,836,000	(12,236)	3,823,763
営業費用	2,991,502	79,469	250,317	243,316	3,564,606	224,314	3,788,921
営業利益	231,852	7,401	5,690	26,449	271,393	(236,551)	34,842

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ その他……ペイロール事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は236,498千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。